



平成29年3月期 決算短信 (日本基準) (連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 ゲオホールディングス

上場取引所 東

コード番号 2681 URL <http://www.geonet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 結蔵

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部ゼネラルマネージャー (氏名) 村上 幸正

TEL 052-350-5711

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	268,079	0.1	8,662	△47.7	9,040	△49.3	4,223	△60.0
28年3月期	267,910	△0.9	16,552	73.2	17,824	77.7	10,563	44.0

(注) 包括利益 29年3月期 4,303百万円 (△58.7%) 28年3月期 10,431百万円 (42.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	87.47	87.18	6.4	6.9	3.2
28年3月期	205.78	204.62	16.5	13.8	6.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 10百万円 28年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	130,768	67,711	51.7	1,399.06
28年3月期	130,207	64,961	49.8	1,344.16

(参考) 自己資本 29年3月期 67,562百万円 28年3月期 64,848百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	8,786	△8,082	△3,182	36,908
28年3月期	19,807	△4,209	△10,125	39,386

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	16.00	—	17.00	33.00	1,660	16.0	2.6
29年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	1,641	38.9	2.4
30年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		36.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	127,000	3.3	3,300	△20.3	3,500	△21.7	1,600	△33.8	33.13
通期	273,000	1.8	8,500	△1.9	9,000	△0.5	4,500	6.6	93.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	48,291,200 株	28年3月期	48,244,200 株
② 期末自己株式数	29年3月期	0 株	28年3月期	0 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	48,276,086 株	28年3月期	51,331,465 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,906	7.9	1,115	△1.8	972	△39.3	670	△54.6
28年3月期	6,403	△6.4	1,135	△29.3	1,602	△12.5	1,476	△33.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	13.88	13.83
28年3月期	28.76	28.59

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	78,925	36,403	45.9	750.75
28年3月期	82,892	37,206	44.7	768.87

(参考) 自己資本 29年3月期 36,254百万円 28年3月期 37,093百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境を概観いたしますと、メディアショップにつきましては、海外市場で先行する動画配信が国内市場においても活性化し、参入する企業が増え競争が激化する中、加えてスマートフォン等によるお客様の時間消費選択肢の多様化に拍車がかかっていることで、パッケージソフト産業からネットワーク産業へと市場が移行しつつあります。

一方、リユースショップにつきましては、個人間売買やネット販売の活性化等で、市場が推計1兆6,000億円を超えており、今後もさらに拡大し続けることにより、「リユース」の認知度は益々高まり、着実な成長が見込まれております。

加えて、両業態に共通する商材である通信機器においても、総務省によるスマホ料金の適正化の促進や、新規・大手のMVNO事業者等の参入によりモバイル市場の活性化と同時に「格安スマホ」需要が高まっており、市場が急速に拡大しております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、「豊かで楽しい日常の暮らしを提供する」を経営理念とし、環境の変化に合わせた取り組みを試行しながら、販売網及びシェアの拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、リオ五輪等の影響でレンタル売上が軟調であった一方、台風や残暑の影響下でも堅調であったリユース商材と年末商戦や新型ゲーム機の発売等で新品商材の売上が寄与したことにより、268,079百万円（前年同期比0.1%増）となり、売上構成が前連結会計年度と比してかわったことにより売上総利益率が1.6%低下したほか、積極的な販促活動及びリユース系店舗の出店に伴う人件費や家賃等の影響で、営業利益は8,662百万円（前年同期比47.7%減）、経常利益は9,040百万円（前年同期比49.3%減）となり、店舗関連の減損損失1,862百万円等の特別損失が発生したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は4,223百万円（前年同期比60.0%減）となりました。

主要部門の売上高は以下のとおりとなりました。

名 称		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)	前年同期比
レンタル		71,250	90.8%
リユース品	メディア系	49,577	101.9%
	リユース系	39,621	108.2%
新品		81,419	105.5%

また、当連結会計年度末における当社グループの店舗数の状況は以下のとおりとなりました。

() 内は、前連結会計年度末との増減数であります。

	直営店	代理店	F C店	合計
ゲオグループ店舗数	1,579 (+50)	101 (+7)	125 (△7)	1,805 (+50)
メディア系店舗	1,062 (+8)	101 (+7)	76 (△9)	1,239 (+6)
ゲオモバイル（単独店舗）	16 (+5)			16 (+5)
リユース系店舗	506 (+41)		49 (+2)	555 (+43)
ウェアハウス	11 (+1)			11 (+1)

(注) 1. 屋号毎の店舗数をカウントしています。

2. メディア系店舗はDVDレンタルや家庭用ゲームの買取販売等を行う店舗（屋号：ゲオ、ゲオモバイル）をカウントしています。

3. ゲオモバイルはメディア系店舗に併設されていないモバイルショップを指します。

4. リユース系店舗は衣料品や家電製品等の買取販売を行う店舗（屋号：セカンドストリート、スーパーセカンドストリート、セカンドアウトドア、ジャンブルストア等）をカウントしています。

②今後の見通し

次期の事業環境は、リユース部門やモバイル関連商材の需要が堅調に推移する一方で、レンタル部門におきましては、依然低調に推移すると見通しております。また、リユース系店舗の新規出店コストの影響で人件費や家賃等の販売管理費が増加することが予測されることにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高273,000百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益8,500百万円（前年同期比1.9%減）、経常利益9,000百万円（前年同期比0.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,500百万円（前年同期比6.6%増）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,478百万円減少し、36,908百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は8,786百万円（前年同期は19,807百万円の増加）となりました。

これは、法人税等の支払額が8,208百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が7,064百万円と減価償却費が5,303百万円、仕入債務の増加額が3,690百万円ありましたがが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は8,082百万円（前年同期は4,209百万円の減少）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が5,412百万円ありましたがが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は3,182百万円（前年同期は10,125百万円の減少）となりました。

これは、長期借入れによる収入が7,000百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が8,333百万円と配当金の支払額が1,636百万円ありましたがが主な要因であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（％）	49.4	49.8	51.7
時価ベースの自己資本比率（％）	54.1	69.3	45.1
債務償還年数（年）	1.7	1.4	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	75.39	86.12	43.66

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①各指標はいずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

③営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題の1つと認識し、安定的な経営基盤の確保と利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた配当を行うことを基本方針としており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行っております。

これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

以上の基本方針に基づき、当期は中間配当金として1株当たり17円、期末配当金として17円の配当を実施する予定であります。

以下は、過去5年間における配当金の推移であります。

(1株当たり配当金額)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
中 間	1,500円	1,600円	16円	16円	17円
期 末	1,600円	16円	16円	17円	17円
合 計	3,100円	－円	32円	33円	34円

平成30年3月期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき17円の中間配当、17円の期末配当とし、年間34円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社19社、関連会社1社で構成され、一般顧客を対象としてパッケージソフトを中心にレンタル・中古品買取販売・新品販売を行う店舗（以下「メディアショップ」という）、衣料・雑貨・家電製品等の中古品の買取販売を行う店舗（以下「リユースショップ」という）、ならびにアミューズメント施設の運営を主な事業内容としています。

これに加えて、これら商材の卸販売事業、オンラインサービスやインターネットショップの運営も展開しております。

グループ構成と事業内容

平成29年3月末現在

事業種類	事業内容	事業会社
持株会社	グループ経営企画・管理	(株)ゲオホールディングス（当社）
事業会社	メディアショップ・ リユースショップ運営・ アミューズメント施設運営	(株)ゲオ
	その他	(株)アシスト (株)イーネット・フロンティア (株)エイシス (株)ゲオインタラクティブ (株)ゲオコンサルティング (株)ゲオネットワークス (株)ゲオビジネスサポート (株)ゲオペイメントサービス (株)ファミリーブック (株)リテールコム (株)ワールドモバイル

持分法適用会社

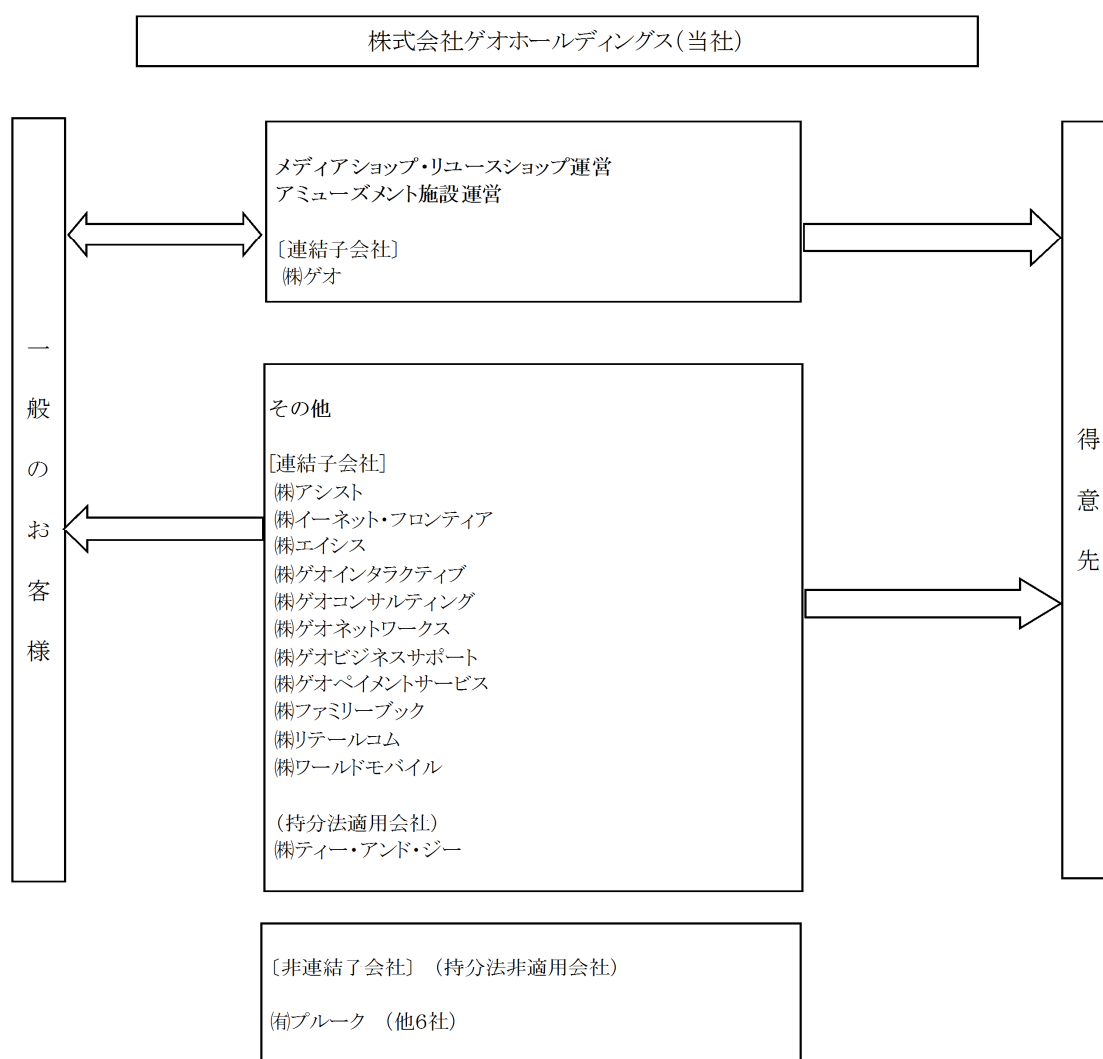
株式会社ティー・アンド・ジー

非連結子会社（持分法非適用会社）

有限会社プルーク（他6社）

■事業系統図は以下のとおりであります。

平成29年3月末現在



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在のところ国際的な事業展開を行っていない当社グループといたしましては、経営管理上の問題がないこと、経年での比較可能性が確保されること、を勘案し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,683	34,087
受取手形及び売掛金	4,100	4,595
有価証券	—	2,101
商品	24,894	25,773
繰延税金資産	2,156	1,700
その他	5,462	7,945
貸倒引当金	△281	△123
流動資産合計	74,015	76,081
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	100,974	98,544
減価償却累計額	△95,154	△93,633
レンタル用資産（純額）	5,820	4,910
建物及び構築物	40,872	42,515
減価償却累計額	△27,470	△29,032
建物及び構築物（純額）	13,402	13,482
土地	5,844	5,464
その他	27,015	27,748
減価償却累計額	△19,072	△20,509
その他（純額）	7,943	7,238
有形固定資産合計	33,010	31,097
無形固定資産	1,865	2,049
投資その他の資産		
投資有価証券	926	1,281
長期貸付金	2,250	1,591
敷金及び保証金	14,905	15,319
繰延税金資産	3,342	2,993
その他	1,222	1,209
貸倒引当金	△1,332	△856
投資その他の資産合計	21,315	21,539
固定資産合計	56,192	54,687
資産合計	130,207	130,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,631	16,322
1年内返済予定の長期借入金	8,333	6,072
1年内償還予定の社債	149	49
賞与引当金	1,665	1,787
その他	14,951	9,748
流動負債合計	37,731	33,980
固定負債		
社債	105	56
長期借入金	19,509	20,437
リース債務	1,612	1,514
繰延税金負債	23	22
転貸損失引当金	15	194
資産除去債務	4,406	5,064
その他	1,841	1,787
固定負債合計	27,514	29,076
負債合計	65,246	63,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,871	8,896
資本剰余金	3,283	3,309
利益剰余金	52,542	55,125
株主資本合計	64,697	67,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	243
繰延ヘッジ損益	△15	△12
その他の包括利益累計額合計	150	231
新株予約権	113	149
純資産合計	64,961	67,711
負債純資産合計	130,207	130,768

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	267,910	268,079
売上原価	151,798	156,082
売上総利益	116,112	111,996
販売費及び一般管理費	99,559	103,334
営業利益	16,552	8,662
営業外収益		
受取利息及び配当金	49	42
不動産賃貸料	1,268	1,284
その他	1,043	540
営業外収益合計	2,361	1,867
営業外費用		
支払利息	230	201
不動産賃貸費用	759	786
転貸損失引当金繰入額	0	188
その他	99	313
営業外費用合計	1,089	1,489
経常利益	17,824	9,040
特別利益		
投資有価証券売却益	—	47
特別利益合計	—	47
特別損失		
減損損失	1,319	1,862
その他	13	162
特別損失合計	1,333	2,024
税金等調整前当期純利益	16,491	7,064
法人税、住民税及び事業税	5,779	2,066
法人税等調整額	147	774
法人税等合計	5,927	2,841
当期純利益	10,563	4,223
親会社株主に帰属する当期純利益	10,563	4,223

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	10,563	4,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△116	77
繰延ヘッジ損益	△15	3
その他の包括利益合計	△131	80
包括利益	10,431	4,303
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,431	4,303

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,615	6,090	49,998	△1,979	62,724
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	255	255			511
剰余金の配当			△1,677		△1,677
親会社株主に帰属する当期純利益			10,563		10,563
自己株式の取得				△7,425	△7,425
自己株式の消却		△3,062	△6,341	9,404	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	255	△2,806	2,544	1,979	1,972
当期末残高	8,871	3,283	52,542	—	64,697

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	282	—	282	206	63,214
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					511
剰余金の配当					△1,677
親会社株主に帰属する当期純利益					10,563
自己株式の取得					△7,425
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116	△15	△131	△93	△225
当期変動額合計	△116	△15	△131	△93	1,747
当期末残高	166	△15	150	113	64,961

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,871	3,283	52,542	—	64,697
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	25	25			51
剰余金の配当			△1,640		△1,640
親会社株主に帰属する当期純利益			4,223		4,223
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	25	25	2,582	—	2,633
当期末残高	8,896	3,309	55,125	—	67,331

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	166	△15	150	113	64,961
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					51
剰余金の配当					△1,640
親会社株主に帰属する当期純利益					4,223
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	3	80	36	116
当期変動額合計	77	3	80	36	2,749
当期末残高	243	△12	231	149	67,711

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,491	7,064
減価償却費	5,051	5,303
レンタル用資産減価償却費	10,377	8,648
減損損失	1,319	1,862
受取利息及び受取配当金	△49	△42
支払利息	230	201
たな卸資産の増減額（△は増加）	△899	△700
レンタル用資産の取得による支出	△9,320	△7,857
仕入債務の増減額（△は減少）	△874	3,690
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	1,119	△521
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,607	△537
その他	△732	62
小計	21,105	17,173
利息及び配当金の受取額	39	22
利息の支払額	△229	△201
法人税等の支払額	△1,107	△8,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,807	8,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,819	△5,412
無形固定資産の取得による支出	△1,054	△971
貸付けによる支出	△521	△1,183
貸付金の回収による収入	2,801	492
その他	383	△1,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,209	△8,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,000	9,900
短期借入金の返済による支出	△9,000	△9,900
長期借入れによる収入	6,000	7,000
長期借入金の返済による支出	△7,097	△8,333
自己株式の取得による支出	△7,425	-
配当金の支払額	△1,678	△1,636
その他	75	△212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,125	△3,182
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,472	△2,478
現金及び現金同等物の期首残高	33,914	39,386
現金及び現金同等物の期末残高	39,386	36,908

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ126百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,344円16銭	1,399円06銭
1株当たり当期純利益金額	205円78銭	87円47銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	204円62銭	87円18銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	64,961	67,711
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	113	149
(うち新株予約権(百万円))	(113)	(149)
(うち非支配株主持分(百万円))	(一)	(一)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	64,848	67,562
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	48,244,200	48,291,200

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	10,563	4,223
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	10,563	4,223
期中平均株式数(株)	51,331,465	48,276,086
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	
普通株式増加数(株)	291,797	160,109
(うち新株予約権(株))	(291,797)	(160,109)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	当社ストック・オプションの 目的となる株式の数、306,500株 (第10回新株予約権)。	当社ストック・オプションの 目的となる株式の数、374,000株 (第10回新株予約権、第11回新 株予約権)。

(重要な後発事象)

(ストック・オプション(新株予約権)発行)

当社は、平成29年4月26日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、当社関係会社の取締役並びに当社及び当社関係会社の従業員に対し、ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を、当社取締役会に委任することについて承認を求める議案を、平成29年6月28日開催予定の第29期定時株主総会に付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、平成29年4月26日付リリース「ストック・オプション(新株予約権)発行に関するお知らせ」をご参照ください。